



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

森林とつながる木造モバイル建築による地方創生と
応急住宅の社会的備蓄

長坂俊成 (ながさか としなり)

立教大学大学院社会デザイン研究科 教授



○ 登録者情報

所在地

東京都豊島区

略歴

1987年：中央大学法学部政治学科卒業
1999年：筑波大学大学院経営政策科学研究科企業法学修了（法学修士）
1987-1989株式会社アイエスケー・コンサルティング（経営コンサルタント）
1989-1991 財団法人トロン協会 TRON Project（技術広報）
1991-2000株式会社住信基礎研究所（現 株式会社三井住友トラスト基礎研究所）副主任研究員
2000-2004慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 助教授
2004-2013独立行政法人防災科学技術研究所（現 国立研究開発法人防災科学技術研究所）
社会防災システム研究領域 主任研究員
2014-現在立教大学大学院社会デザイン研究科教授・同社会学部メディア社会学科教授
2013-現在日般社団法人協働プラットフォーム 理事
2019-現在株式会社スタンバイリーグ 代表取締役
2021-現在日般社団法人日本モバイル建築協会 代表理事
2011年度内船渡市復興計画策定委員会委員（岩手県大船渡市）
2014-2021内船渡市復興計画推進委員会委員（岩手県大船渡市）
2018-現在学校安全総合支援事業・学校安全アドバイザー（茨城県）
2018-現在学校防災連絡会議・学校防災アドバイザー（茨城県立つくば特別支援学校）

著書・論文等

長坂俊成・国澤和義（2020）「地方自治体の災害対応を支援する情報システムに求められるもの：官民協働と自治体間の遠隔指揮支援を支えるプラットフォーム」月刊フェスク（462），2-11
「自治体が運営する災害デジタルアーカイブ肖像権・プライバシー等を巡る現状と課題」（2019）『デジタルアーカイブ・ベーシック①権利処理と法の実務』（勉誠出版）
日本リスク学会編（2019）『リスク学辞典』第10章編著，丸善出版
長坂俊成（2016）「ポーンデジタルの時代における災害のデジタルアーカイブとその利用」日本写真学会誌 79（1），16-22
「震災 311まるごとアーカイブス」（2014）アーカイブ立国宣言編集委員会編『アーカイブ立国宣言』ポット出版
長坂俊成（2012）『記憶と記録 311まるごとアーカイブス（叢書 震災と社会）』岩波書店
長坂俊成他編著（2011）『地域発・防災ラジオドラマづくり—知恵と絆で高める防災力』NHK出版
金安岩男・長坂俊成・新開伊知郎編著（2004）『電子市民会議室のガイドライン』学陽書房
「SOHOによるまちづくりとeネットワーク化」（2005）小林重敬他編著『コンバージョン SOHOによる地域再生』学芸出版

○ 森林とつながる木造モバイル建築による地方創生と応急住宅の社会的備蓄

取組の内容

国産材を利用した恒久仕様の木造モバイル建築の開発し、地域課題解決や地方創生に資する各種施設を官民協働で整備・運用し、それらの施設を災害時に被災地に移設し応急仮設住宅や福祉仮設住宅、支援者の仮設宿舎等として転用する「動くみなし仮設住宅」の社会的備蓄の普及に取り組んでいる。

モバイル建築とは、工場で製造し完成した建築ユニットをユニット単位でトラックで輸送し、現地で連結・積層するだけで直ぐに利用できる建築方法です。

災害時に仮設住宅として利用した後はその場で又は場所を移動してそのまま本設の災害公営住宅に転用できるものです。平常時はキャンプ場のコテージやワーケーション施設、公園のカフェ、スポーツ施設のクラブハウス、学童クラブ、移住体験住宅などとして利用しつつ、南海トラフ地震など国難級の災害に備えます。

企業版ふるさと納税のマッチングや交付金等を活用し、かつ、施設の指定管理団体や運営事業者からの賃料収入によって、自治体の負担がないスキームを提案しています。



モバイル建築の社会的備蓄の例
（茨城県境町：研究開発センター）



モバイル建築の社会的備蓄の例
（三重県東員町：コミュニティカフェ）

実績

- ・企業版ふるさと納税を活用した木造モバイル建築の整備(全国11自治体、寄付額10数億円)
- ・防災アプリ・WEBラジオの構築・運用(境町、江北町)
- ・SPCによる宿泊施設整備・運営(境町)
- ・移住促進住宅整備支援(丹波山村)
- ・罹災証明書発行システム構築・運用(陸前高田市、大槌町)
- ・災害デジタルアーカイブ構築・運用(気仙沼市、大船渡市他)
- ・モバイル建築を利用した応急仮設住宅整備支援(倉敷市)
- ・クラウドファンディング(ふるさと納税)によるモバイル建築を用いた被災者支援施設整備(厚真町、安平町)

工夫した点や苦勞した点

- ・企業版ふるさと納税や国の各種交付金、助成金、クラウドファンディング、PPPなどを組み合わせ、自治体による施設整備費と運営費等後年度負担をゼロに近づける工夫を提案した。
- ・森林とつながり地域材を利用した木造モバイル建築を新たな製造業・地場産業として発展させる取り組みは緒に就いたばかりであり、オープンなライセンスによるオフサイト製造のサプライチェーンの構築を目指している。

ひとつとPR

「組織や制度、文化、技術などの巨視的な視座を持ちながらも、システムに還元し得ない多様性、当事者性、生の一回性という小さな個別具体的な物語に共感しつつ、対話を促進し、架け橋となり、持続可能な共生社会を再構築又は創成するための思考と実践」という社会デザインに取り組みましょう。

<https://sds.rikkyo.ac.jp/about/message.html>

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
○ 地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	○ その他 ZIE・ZEB化 オフグリッド化
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
○ 地区防災計画	○ インバウンド対応
○ BCP	○ 民泊・農泊
○ 避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
○ 感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

立教大学大学院社会デザイン研究科	https://sds.rikkyo.ac.jp/index.html
一般社団法人日本モバイル建築協会	https://mobakyo.or.jp/
株式会社スタンバイリーグ	https://www.standby-league.co.jp/

連絡先

メールアドレス	nagasaka〔アットマーク〕rikkyo.ac.jp		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。